



社長のための  
**経営雑学**

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

第 349 号

平成 30 年 10 月 18 日（木）

発行 税理士法人 KJ グループ

〒536-0006 大阪市城東区野江 4 丁目 1 番 6 号

TEL : (06) 6930-6388

FAX : (06) 6930-6389

**17年分民間平均給与は「約432万円」  
女性の平均給与は過去最高の「287万円」**

国税庁が発表した2017年分民間給与実態統計調査結果によると、2017年の1年間を通して民間企業に勤めた給与所得者の平均給与は432万2,000円で、前年に比べて2.5%（10万6,000円）増加したことが分かった。平均給与は5年連続の増加している。

そのうち、1年を通じて勤務した給与所得者数は、前年比1.6%増の4,945万1,000人（正規3,288万人、非正規1,133万6,000人）となり、5年連続で過去最多を更新している。

その平均給与の約432万円の内訳は、平均給料・手当が前年比2.0%増の364万2,000円と3年連続で増えている。賞与は、同5.4%増の68万円と2年ぶりに増加した。

男女別の平均給与をみると、男性（平均年齢45.9歳、平均勤続年数13.5年）が前年比で2.0%増の531万5千円、女性（同46.2歳、同10.1年）が同2.6%増の287万円と過去最高額となった。また、正規、非正規別にみると、正規が同1.4%増の493万7,000円（男性547万5,000円、女性376万6,000円）、非正規は同1.7%増の175万1,000円（男性229万4,000円、女性150万8,000円）とともに増えた。

平均給与を事業所規模別にみると、従業員「10人未満」の事業所の352万円に対し、同「5000人以上」の事業所では507万1,000円。また、業種別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が747万円、「金融業、保険業」の615万円が続く。それに対して最も低いのは「宿泊業、飲食サービス業」の253万円、「農林水産・鉱業」の326万円となっている。